

財 務 諸 表

第 10 期（令和 5 年度）

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

地方独立行政法人 京都市産業技術研究所

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
注記事項	7

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費 (「第 87 特定の償却資産に係る費用相当額の会計処理」及び 「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却 相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
2 棚卸資産の明細	11
3 有価証券の明細	12
4 長期貸付金の明細	12
5 長期借入金の明細	12
6 引当金の明細	12
7 資産除去債務の明細	12
8 保証債務の明細	13
9 資本剰余金の明細	13
10 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	13
11 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	14
12 役員及び職員の給与の明細	15
13 科学研究費助成事業等の明細	15
14 開示すべきセグメント情報	16
15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債 (注)		
建物	3,370,910,097		資産見返運営費交付金	48,125,963	
減価償却累計額	△ 1,375,204,745	1,995,705,352	資産見返補助金等	222,969,093	
機械装置	1,454,001,696		資産見返寄附金	8,413,266	
減価償却累計額	△ 1,232,269,979	221,731,717	資産見返物品受贈額	391,763	279,900,085
工具器具備品	390,621,026		長期寄附金債務 (注)		750,642,467
減価償却累計額	△ 359,083,220	31,537,806	退職給付引当金		438,783,511
美術品・收藏品		34,200,000			
有形固定資産合計		2,283,174,875	固定負債合計		1,469,326,063
2 無形固定資産			II 流動負債		
ソフトウェア		7,278,271	運営費交付金債務 (注)		37,036,444
無形固定資産合計		7,278,271	前受受託研究費等		106,590,541
3 投資その他の資産			未払金		81,884,292
投資有価証券		1,173,501,029	科学研究費助成事業等預り金		524,417
長期前払費用		1,865,582	預り金		15,946,782
退職給付引当金見返 (注)		438,783,511	賞与引当金		50,873,970
投資その他の資産合計		1,614,150,122	流動負債合計		292,856,446
固定資産合計		3,904,603,268	負債合計		1,762,182,509
II 流動資産			(純資産の部)		
現金及び預金		459,578,528	I 資本金		
未収金		47,412,028	地方公共団体出資金	3,310,000,000	
未収消費税等		154,400	資本金合計		3,310,000,000
未成研究支出金		88,154,764	II 資本剰余金		
前渡金		122,858	資本剰余金	105,070,575	
前払費用		932,790	その他行政コスト累計額 (注)	△ 1,338,011,141	
賞与引当金見返 (注)		50,873,970	減価償却相当累計額 (△)	△ 1,338,011,141	
流動資産合計		647,229,338	資本剰余金合計		△ 1,232,940,566
資産合計		4,551,832,606	III 利益剰余金		
			前中期目標等期間繰越積立金 (注)	196,487,471	
			目的積立金 (注)	22,882,638	
			当期末処分利益	56,182,554	
			(うち当期総利益)	(56,182,554)	
			利益剰余金合計		275,552,663
			IV 評価・換算差額等		
			その他有価証券評価差額金	437,038,000	
			評価・換算差額等合計		437,038,000
			純資産合計		2,789,650,097
			負債純資産合計		4,551,832,606

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,011,384,637	
一般管理費	169,521,478	
臨時損失	<u>2</u>	
損益計算書上の費用合計		1,180,906,117
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	<u>130,018,936</u>	
その他行政コスト合計		<u>130,018,936</u>
III 行政コスト		1,310,925,053

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
業務部門人件費	480,149,886		
研究・技術支援経費	431,759,592		
受託研究費	19,635,341		
受託事業費	79,839,818	1,011,384,637	
一般管理費			
役員人件費	35,418,924		
管理部門人件費	79,399,905		
減価償却費	11,983,173		
管理運営費	42,719,476	169,521,478	
経常費用合計			1,180,906,115
経常収益			
運営費交付金収益(注)		794,434,225	
使用料収益			
機械装置使用料	4,199,720		
施設使用料	453,090	4,652,810	
手数料収益			
試験分析手数料	43,571,790		
技術指導手数料	5,887,720	49,459,510	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託	8,420,468		
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	12,249,160	20,669,628	
受託事業収益			
国又は地方公共団体からの受託	85,564,977	85,564,977	
補助金等収益(注)		31,388,237	
寄附金収益(注)		21,394,360	
賞与引当金見返に係る収益(注)		50,873,970	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		38,274,218	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	14,465,326		
資産見返補助金等戻入	86,461,977		
資産見返寄附金戻入	3,943,116		
資産見返物品受贈額戻入	427,216	105,297,635	
財務収益			
受取利息	6,137		
有価証券利息	6,634	12,771	
雑益			
財産売却収益	1,764,205		
受講料等収益	4,909,380		
財産使用料収益	9,794,400		
その他雑収益	18,499,343	34,967,328	
経常収益合計			1,236,989,669
経常利益			56,083,554
臨時損失			
固定資産除却損		2	2
臨時利益			
固定資産売却益		98,999	
資産見返補助金等戻入		1	
資産見返物品受贈額戻入		2	99,002
当期純利益			56,182,554
当期総利益			56,182,554

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金			III 利益剰余金			IV 評価・換算差額等		純資産合計	
	地方公共団体 出資金	資本剰余金	その他行政 コスト累計額		前中期 目標期間繰越 積立金	目的 積立金	当期末処分利益		その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
			減価償却 相当累計額 (△)				うち当期 総利益				
当期首残高	3,310,000,000	105,070,575	△1,207,992,205		196,487,471	-	22,882,638	-	219,108,000	219,108,000	2,645,556,479
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
減価償却			△130,018,936								△130,018,936
III 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分											
利益処分による積立						22,882,638	△22,882,638				-
(2) その他											
当期純利益							56,182,554	56,182,554			56,182,554
IV 評価換算差額等の当期変動額 (純額)									217,930,000	217,930,000	217,930,000
当期変動額合計	-	-	△130,018,936		-	22,882,638	33,299,916	56,182,554	217,930,000	217,930,000	144,093,618
当期末残高	3,310,000,000	105,070,575	△1,338,011,141		196,487,471	22,882,638	56,182,554	56,182,554	437,038,000	437,038,000	2,789,650,097

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 416,101,620
人件費支出	△ 632,022,592
その他の業務支出	△ 74,127,309
運営費交付金収入	875,567,000
運営費交付金の返還による支出	△ 30,772,361
使用料収入	4,529,280
手数料収入	50,923,380
受託研究等収入	51,393,040
受託事業等収入	86,067,791
寄附金収入	2,057,214
補助金等収入	74,062,929
その他収入	35,113,804
科学研究費助成事業等預り金の増減	△ 1,471,854
預り金の増減	△ 2,035,733
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>23,182,969</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 39,581,800
有価証券の償還による収入	10,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 34,060,026
有形固定資産の売却による収入	99,000
無形固定資産の取得による支出	△ 3,245,000
小計	<u>△ 66,787,826</u>
利息および配当金の受取額	22,351,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 44,436,689</u>
III 資金増加額	△ 21,253,720
IV 資金期首残高	<u>480,832,248</u>
V 資金期末残高	<u><u>459,578,528</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益		56,182,554
当期総利益	56,182,554	
II 利益処分額		
地方独立行政法人法第40条第3項により京都市長の承認を受けようとする額		
研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金	<u>56,182,554</u>	<u><u>56,182,554</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（令和4年8月31日総務省告示第285号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 令和6年3月改訂）」（以下、「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による会計基準による改訂内容については、令和6年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数を用いています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～47年
機械装置	2年～8年
工具器具備品	2年～5年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は法人税法上の耐用年数を基準とし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付引当金の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券に関しては、償却原価法（定額法）により評価しております。

その他の有価証券に関しては、期末日における時価により評価し、その評価差額は純資産の部に計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金に関しては、個別法による低価法を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方法によっております。

II. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、地方独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額
1, 338, 011, 141円

III. キャッシュフロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	459,578,528円
資金期末残高	459,578,528円

IV. 行政コスト計算書関係

1. 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,310,925,053円
自己収入等	△218,783,499円
機会費用	16,903,630円

地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	1,109,045,184円
-----------------	----------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末の利回りを参考に0.725%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体と人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

V. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券のうちその他有価証券は、現物寄付により取得した上場株式を保有しており、投資有価証券のうち満期保有目的の債券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき国債のみを保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券	1,173,501,029	1,177,088,710	3,587,681
①満期保有目的の債券	125,081,029	128,668,710	3,587,681
②その他有価証券	1,048,420,000	1,048,420,000	-

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれに属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債及び上場株式は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております

VI. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物 (注2)	60,910,097	-	-	60,910,097	37,193,604	5,837,880	-	-	23,716,493
	機械装置 (注1)	1,434,012,665	32,142,670	12,153,639	1,454,001,696	1,232,269,979	87,566,593	-	-	221,731,717
	工具器具備品	389,071,570	3,017,356	1,467,900	390,621,026	359,083,220	17,246,121	-	-	31,537,806
	計	1,883,994,332	35,160,026	13,621,539	1,905,532,819	1,628,546,803	110,650,594	-	-	276,986,016
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物 (注2)	3,310,000,000	-	-	3,310,000,000	1,338,011,141	130,018,936	-	-	1,971,988,859
	計	3,310,000,000	-	-	3,310,000,000	1,338,011,141	130,018,936	-	-	1,971,988,859
非償却資産	美術品・收藏品	34,200,000	-	-	34,200,000	-	-	-	-	34,200,000
	計	34,200,000	-	-	34,200,000	-	-	-	-	34,200,000
有形固定資産合計	建物	3,370,910,097	-	-	3,370,910,097	1,375,204,745	135,856,816	-	-	1,995,705,352
	機械装置	1,434,012,665	32,142,670	12,153,639	1,454,001,696	1,232,269,979	87,566,593	-	-	221,731,717
	工具器具備品	389,071,570	3,017,356	1,467,900	390,621,026	359,083,220	17,246,121	-	-	31,537,806
	美術品・收藏品	34,200,000	-	-	34,200,000	-	-	-	-	34,200,000
	計	5,228,194,332	35,160,026	13,621,539	5,249,732,819	2,966,557,944	240,669,530	-	-	2,283,174,875
無形固定資産	ソフトウェア	94,597,092	3,245,000	15,146,460	82,695,632	75,417,361	3,818,766	-	-	7,278,271
	計	94,597,092	3,245,000	-	82,695,632	75,417,361	3,818,766	-	-	7,278,271
投資その他の資産	投資有価証券 (注3)	926,511,403	256,989,626	10,000,000	1,173,501,029	-	-	-	-	1,173,501,029
	長期前払費用	2,798,372	-	932,790	1,865,582	-	-	-	-	1,865,582
	退職給付引当金見返	400,509,293	38,274,218	-	438,783,511	-	-	-	-	438,783,511
	計	1,329,819,068	295,263,844	10,932,790	1,614,150,122	-	-	-	-	1,614,150,122

(注1) 機械装置の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: 波長分散型蛍光X線分析装置 28,094,000円(京都市機器整備補助金9,365,000円、JKA補助金18,729,000円) 高温電気炉 3,393,500円

(注2) 建物には、建物附属設備を含んでおります。

(注3) 投資有価証券の増減は主に所有株式の時価評価によるものです。

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	62,414,483	28,633,672	-	2,893,391	-	88,154,764	
計	62,414,483	28,633,672	-	2,893,391	-	88,154,764	

3 有価証券の明細

3-1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

3-2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第136回利付国債(20年)	10,737,200	10,000,000	10,333,830	—		
	第18回利付国債(30年)	69,919,200	60,000,000	65,279,577	—		
	第75回利付国債(30年)	9,874,200	10,000,000	9,879,188	—		
	第346回利付国債(10年)	19,932,000	20,000,000	19,933,837	—		
	第358回利付国債(10年)	19,649,800	20,000,000	19,654,597	—		
	計	130,112,400	120,000,000	125,081,029	—		
	その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額金
松本油脂製薬株式会社		611,382,000	1,048,420,000	1,048,420,000	—	437,038,000	(注)
計		611,382,000	1,048,420,000	1,048,420,000	—	437,038,000	
貸借対照表計上額合計				1,173,501,029		437,038,000	

(注) 当該有価証券は現物寄附により取得したものであり、寄附日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。

また、時価は令和6年3月末の市場価格を調査した額を記載しています。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	47,221,605	50,873,970	47,221,605	—	50,873,970	
退職給付引当金	400,509,293	38,274,218	—	—	438,783,511	
計	447,730,898	89,148,188	47,221,605	—	489,657,481	

7 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
京都市からの無償譲与	34,200,000	—	—	34,200,000	
目的積立金	70,870,575	—	—	70,870,575	
計	105,070,575	—	—	105,070,575	
減価償却相当累計額	△ 1,207,992,205	△ 130,018,936	—	△ 1,338,011,141	(注)
差 引 計	△ 1,102,921,630	△ 130,018,936	—	△ 1,232,940,566	

(注) 当期増加額は特定の償却資産を償却したものです。

10 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

10-1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本 剰余金	小計		
7,036,444	875,567,000	794,434,225	3,911,170	—	798,345,395	47,221,605	37,036,444

10-2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	「研究開発」	548,765,836	548,765,836 人件費:316,113,619 建物・土地等管理経費:109,275,614 水道光熱費:55,315,580 機器保守:26,924,411 ネットワーク等経費:13,337,012 その他:27,799,600
	「技術の実用化、販路開拓、 情報発信等」	108,130,793	108,130,793 人件費:93,786,759 建物・土地等管理経費:6,180,837 水道光熱費:3,327,569 ネットワーク等経費:1,376,549 消耗品・印刷等経費:1,014,126 その他:2,444,953
期間進行基準による振替額	137,537,596	137,537,596	人件費:104,650,077 建物・土地等管理経費:6,834,513 水道光熱費:3,882,192 消耗品・印刷等経費:1,731,106 ネットワーク等経費:1,605,979 その他:18,833,729
費用進行基準による振替額	—	—	
会計基準第79第5項による 振替額	—	—	
計	794,434,225	794,434,225	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
「研究開発」	1,491,170	大判インクジェットプリンター:655,170 薬品管理システムCRISカスタマイズ: 836,000	—	
「技術の実用化、販路開拓、 情報発信等」	—		—	
法人共通	2,420,000	業務システムカスタマイズ:1,320,000 テレワーク環境整備:1,100,000	—	
合計	3,911,170		—	

10-3 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返額との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
「研究開発」	31,402,885	賞与引当金見返:31,402,885
「技術の実用化、販路開拓、 情報発信等」	7,723,374	賞与引当金見返:7,723,374
法人共通	8,095,346	賞与引当金見返:8,095,346
合計	47,221,605	

10-4 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準 を採用した業務に係る分	37,036,444	○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 退職手当相当額として交付された運営費交付金債務残高 (令和4年度) 7,036,444 (令和5年度) 30,000,000 翌事業年度以降において設立団体である京都市に返還する予定である。
期間進行基準 を採用した業務に係る分	—	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準 を採用した業務に係る分	—	
計	37,036,444	

11 地方公共団体等からの財源措置の明細

11-1 施設費の明細

該当事項はありません。

11-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
機器整備のための補助金(京都市)	9,365,000	-	9,365,000	-	-	
機器整備のための補助金(JKA)	18,729,000	-	18,729,000	-	-	
研究事業実施のための補助金 (経済産業省)	29,667,440	-	-	-	29,667,440	
研究事業実施のための補助金 (公財)京都高度技術研究所)	1,720,797	-	-	-	1,720,797	
合 計	59,482,237	-	28,094,000	-	31,388,237	

12 役員及び職員の給与の明細

(単位:円)

区 分		報酬または給与		退職手当	
		支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役員	常勤	20,129,540	2	-	-
	非常勤	9,434,624	2	-	-
	計	29,564,164	4	-	-
職員	常勤	438,401,245	61	-	-
	非常勤	3,222,970	1	-	-
	計	441,624,215	62	-	-
合 計	常勤	458,530,785	63	-	-
	非常勤	12,657,594	3	-	-
	計	471,188,379	66	-	-

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

地方独立行政法人京都市産業技術研究所役員報酬等規程に基づき支給しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員給与規程、地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員退職手当支給規程に基づき支給しています。

(注3) 役員及び職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 支給額には法定福利費で支出した人件費を含んでいません。

13 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数(件)	摘要
若手研究	1,590,000 (5,300,000)	5	
基盤研究(C)	390,000 (1,300,000)	2	
合計	1,980,000 (6,600,000)	7	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

14 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	「研究開発」	「技術の実用化、 販路開拓、情報発信 等」	計	法人共通	合計
I 行政コスト					
損益計算上の費用合計	889,226,038	128,804,134	1,018,030,172	162,875,945	1,180,906,117
その他行政コスト					
減価償却相当額	115,026,524	6,919,547	121,946,071	8,072,865	130,018,936
行政コスト	1,004,252,562	135,723,681	1,139,976,243	170,948,810	1,310,925,053
II 地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	810,600,661	135,091,817	945,692,478	163,352,706	1,109,045,184
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
人件費	376,523,729	103,626,157	480,149,886	-	480,149,886
研究・技術支援経費	413,227,148	18,532,444	431,759,592	-	431,759,592
受託研究費	19,635,341	-	19,635,341	-	19,635,341
受託事業費	79,839,818	-	79,839,818	-	79,839,818
一般管理費					
人件費	-	6,645,533	6,645,533	108,173,296	114,818,829
減価償却費	-	-	-	11,983,173	11,983,173
その他の一般管理費	-	-	-	42,719,476	42,719,476
計	889,226,036	128,804,134	1,018,030,170	162,875,945	1,180,906,115
事業収益					
運営費交付金収益	548,765,836	108,130,793	656,896,629	137,537,596	794,434,225
使用料収益	4,652,810	-	4,652,810	-	4,652,810
手数料収益	49,459,510	-	49,459,510	-	49,459,510
受託研究等収益	20,669,628	-	20,669,628	-	20,669,628
受託事業収益	85,564,977	-	85,564,977	-	85,564,977
補助金等収益	31,388,237	-	31,388,237	-	31,388,237
寄付金収益	21,394,360	-	21,394,360	-	21,394,360
賞与引当金見返に係る収益	33,215,510	8,281,481	41,496,991	9,376,979	50,873,970
退職給付引当金見返に係る収益	27,055,003	8,203,450	35,258,453	3,015,765	38,274,218
資産見返負債戻入	93,314,462	-	93,314,462	11,983,173	105,297,635
財務収益	-	-	-	12,771	12,771
雑益					
財産売却収益	1,764,205	-	1,764,205	-	1,764,205
受講料等収益	4,909,380	-	4,909,380	-	4,909,380
財産使用料収益	9,794,400	-	9,794,400	-	9,794,400
その他雑収益	4,685,196	2,000,766	6,685,962	11,813,381	18,499,343
計	936,633,514	126,616,490	1,063,250,004	173,739,665	1,236,989,669
事業損益	47,407,478	△ 2,187,644	45,219,834	10,863,720	56,083,554
IV 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	2	-	2	-	2
計	2	-	2	-	2
臨時利益					
固定資産売却益	98,999	-	98,999	-	98,999
資産見返補助金等戻入	1	-	1	-	1
資産見返物品受贈額戻入	2	-	2	-	2
計	99,002	-	99,002	-	99,002
当期純損益	47,506,478	△ 2,187,644	45,318,834	10,863,720	56,182,554
当期総損益	47,506,478	△ 2,187,644	45,318,834	10,863,720	56,182,554

V 総資産					
現金及び預金	-	-	-	459,578,528	459,578,528
建物	1,752,266,684	104,948,329	1,857,215,013	138,490,339	1,995,705,352
機械装置	221,731,717	-	221,731,717	-	221,731,717
投資有価証券	-	-	-	1,173,501,029	1,173,501,029
退職給付引当金見返	325,887,402	86,146,366	412,033,768	26,749,743	438,783,511
その他	184,945,331	8,326,815	193,272,146	69,260,323	262,532,469
計	2,484,831,134	199,421,510	2,684,252,644	1,867,579,962	4,551,832,606

(1) セグメント区分の方法

セグメント区分は、中期計画における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づいております。

(2) セグメントごとの業務の内容

「研究開発」

技術相談、試験分析、担い手支援(伝産研修)、研究開発といった事業を行っており、主に産業支援センター、プロジェクト推進室が行う事業区分です。

「技術の実用化、販路開拓、情報発信等」

知恵産業の推進、研究会活動、担い手支援(担い手)、情報発信、他機関連携強化といった事業を行っており、主に知恵産業融合センターが行う事業区分です。

(3) 事業収益のうち、法人共通は配賦不能の収益であり、その主なものは管理部門の運営費交付金収益137,537千円です。

(4) 総資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは投資有価証券1,173,501千円、現金及び預金459,578千円です。

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	167,884	
普通預金	459,410,644	内 研究会預り預金12,964,398 科研費預り預金524,417
計	459,578,528	

未収金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
補助金等	9,665,000	
受託事業	31,610,477	
手数料・使用料	4,432,100	
その他	1,704,451	
計	47,412,028	

資産見返運営費交付金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
建物附属設備	17,946,473	
機械装置	6,667,325	
工具器具備品	17,111,144	
ソフトウェア	6,401,021	
計	48,125,963	

資産見返補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
建物附属設備	4,284,613	
機械装置	208,552,477	
工具器具備品	10,132,003	
計	222,969,093	

資産見返寄附金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
機械装置	5,955,645	
工具器具備品	2,457,621	
計	8,413,266	

資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
機械装置	391,728	
工具器具備品	35	
計	391,763	

長期寄附金債務の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備 考
漆科学研究	91,623,862	
松本油脂製薬基金	640,608,813	
その他	18,409,792	
計	750,642,467	

未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
資産購入	1,100,000	
人件費関係	3,132,531	職員人件費、受託事業人件費他
業務費	48,415,435	業者等支払及び業務に係る旅費
一般管理費	28,502,330	
その他	733,996	ネットワーク等に係る費用他
計	81,884,292	